

第44号 平成29年(2017年)8月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp>

山口市議会

検索

平成29年

6月
定例会

『第二次総合計画 議論本格化』

未来に向けて

定例会の概要 P2

議案の審議結果 P4

委員会報告 P5

一般質問・質疑 P7

議会からのお知らせ P13

生徒会が中心となるボランティア活動(山口市立鴻南中学校)

熱い議論!!



平成29年第2回定例会を6月5日から6月23日までの19日間の会期で開催しました。議会初日、渡辺純忠市長から「山口市本庁舎の整備に関する検討状況」や「山口市総合計画の策定状況」などについての市政概況報告、議案説明が行われました。

本定例会では「平成29年度山口市一般会計補正予算（第1号）」の予算1件、「山口市印鑑条例の一部を改正する条例」など条例9件、「山口市立小学校教育用タブレット端末等の取得について」など事件議決13件が市長から提案されたほか、最終日には、総務委員会から「地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について」を提案し、審議の結果、いずれも可決・承認・同意としました。また、最終日に山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会が中間報告を行いました。

論戦!

「本庁舎の整備・第二次山口市総合計画」

議会初日、渡辺純忠市長からの概況報告において、現本庁舎は長寿命化対策では抜本的な解決ができないため建てかえることとし、その位置は、『現在地及び中央駐車場』または『亀山公園ふれあい広場』のいずれかの候補地に整備することとして進めていきたいと方向性を示されました。

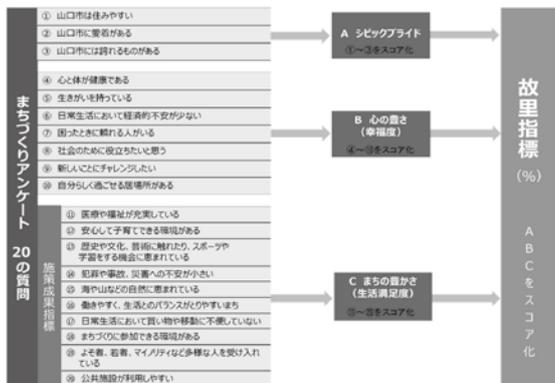
おいても10名の議員がそれぞれの立場やさまざまな評価尺度から言及しました。

また、議会前に示されていた第二次山口市総合計画の骨子案についても多くの質問がありました。

山口市総合計画は、本市の最上位に位置づけられている計画であり、本市のこれからの10年間（平成30年～39年）のまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする非

常に重要なものです。

骨子案では平成39年のまちの姿を人口19万人、年間交流人口600万人、故里指標の3つの数値で表しています。故里指標とは20の観点をスコア化しバランスをとって「豊かさ」を評価する本市独自の指標です。



20の質問をスコア化した故里指標の考え方



南から見た新山口駅北地区拠点施設イメージ図

新山口駅北地区 拠点施設整備事業

新山口駅北地区重点エリア内における公共施設的设计、建設、維持管理運営及び民間収益施設の整備運営を一体的に担う事業候補者が、平成29年3月に森ビル都市企画グループに決定されました。施設全体の事業化に当たり整備する機能を5項目に整理され、その概略が次のとおり示されました。

① 交流人口創出機能 多目的ホー

「市民の思い」



北から見た新山口駅北地区拠点施設イメージ図

ルを設置しコンベンションや各種会議等を誘致することで、新山口駅周辺にぎわいの創出や観光関連産業など地域経済の活性化を図る。

②起業創業、中小企業支援機能 起業創業・中小企業支援センターやインキュベートルーム、コワーキングスペース等を設置し、起業創業の促進や中小企業の経営の安定化を図る。

③新産業創出促進機能 ライフインベーションラボを設置することで、健康をテーマとした新たな産業の創出や関連産業の集積を目指す。

④産業人材育成機能 環境配慮住宅の設置による外部人材の受け皿整備及び

定例会の概要

討論の概要

隣接する交流目的シェアハウス入居者や地域との人的交流などによる人材育成や人材の定着を図る。

⑤利用促進機能 スタジオやカフェなどを設置し、多くの市民が気軽に立ち寄れる環境を整備し、日常的にぎわいの創出を図る。

最終日には、日本共産党、自民クラブ、県央創造新星会がそれぞれ討論を行いました。主な意見は次のとおりです。(一部抜粋)

- 議案第1号 「放課後児童クラブの施設整備及び職員等の確保に努めていただきたい」「新産業団地測量業務もスピード感を持って進めていただきたい」
- 議案第2号 「マイナンバーカードは保持者が少なく個人情報漏えいなどのリスクも高いため、制度は廃止すべきと考え反対する」「全国のコムビニエンスストアで多機能端末機による印鑑登録証明書の交付が可能となり、利便性向上につながる。カードの普及啓発に取り組んでいただきたい」
- 議案第3号 「保育園等への待機児童の顕在化を受けての措置と推察し、条例改正せずとも済む環境改善を強く望む」
- 議案第11号 「総務委員会審査の中で、民間化の研究についての方向性が努力目標として示されたことから、確実な実行を期待する」
- 議案第14号から第17号 「入札参加業者の選定等において、市内業者を優先とした基準と条件及び業者の資格審査をしっかりと行っていたいただきたい」
- 議案第18号 「教育用タブレット端末の全校配布の早期実現と指導教員の強化に取り組んでいただきたい」
- 議案第22号 「消防団員が公務災害に遭わないことが大切であり、訓練等の充実を図りたい」

意見書の概要

最終日には、総務委員会から意見書を提案し全会一致で可決。関係行政に提出しました。

○地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は社会保障への対応など果たす役割が拡大する中、地方版総合戦略の実行など新たな政策課題に直面している。平成30年度政府予算と地方財政の検討において、次のとおり政府に要望する。

- ①地方自治体の財政需要を把握し、地方一般財源総額確保を図ること。
- ②社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- ③公共施設の耐震化、防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保、また人口急減・急増自治体の運営に支障がないよう地方交付税算定のあり方を検討すること。
- ④地域間の財源偏在性は正の協議を進め、各種税制改正では自治体財政運営に支障をきたさないこと。
- ⑤地方財政計画での「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等は、現行水準を確保し、経常的な経費に振り替えること。
- ⑥地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化策を講じ、地方交付税原資の確保には臨時財政対策債に過度に依存しないこと。

(市議会ホームページに全文掲載)

※「インキュベートルーム」 起業創業者のための貸しオフィスのこと。
 ※「コワーキングスペース」 多様な業種の人々が利用するコミュニティを重視した会員制オフィスのこと。
 ※「ライフインベーションラボ」 事業候補者から提案された機能名称で、メディカルフィットネス事業とロボットトレーニング事業、医療事業の連携による健康産業の先進的取り組みのこと。

議案の審議結果 平成29年第2回（6月）定例会		付託委員会	○賛成 ×反対								議決結果	
			会派等名（人数）※議長は除く									
			県央創造清風会（5）	県央創造維新会（6）	県央創造新星会（5）	公明党（4）	自民クラブ（4）	日本共産党（3）	市民クラブ（2）	至誠会（2）		
案	議案第1号 平成29年度山口市一般会計補正予算（第1号） 5,560万7千円の増額補正 補正後の予算額 830億5,560万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号 山口市印鑑条例の一部を改正する条例 多機能端末機による印鑑登録証明書の交付に係る所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第3号 山口市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 育児休業の再度の取得及び延長等の要件に関する所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号 山口市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 雇用保険法の一部改正に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号 山口市税条例の一部を改正する条例 地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律の公布に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号 山口市企業の地方拠点強化の促進のための固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例 企業の地方拠点の拡充を促進し地域経済の活性化及び新たな雇用機会の創出を図るための固定資産税不均一課税の適用対象の拡大など所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号 山口市放課後児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例 うえき第3学級及びおひさまクラブ2の設置に伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号 山口市企業立地促進条例の一部を改正する条例 本市へ本社機能の移転又は拡充を行う事業者に対する固定資産税の不均一課税の適用対象拡大に伴う立地奨励金の取り扱いに関する所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号 山口市有林野条例の一部を改正する条例 国立研究開発法人森林総合研究所法の一部改正に伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号 山口市公園等設置及び管理条例の一部を改正する条例 若宮ふれあい広場を公園と位置づけ供用開始するための所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事	議案第11号 養護老人ホーム秋楽園組合規約の変更に関する協議について 養護老人ホーム秋楽園組合規約の一部を変更することに関し地方自治法第290条の規定により市議会の議決を求めるもの	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号 市道路線の廃止について 間田地2号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号 市道路線の認定について 間田地2号線、深野下恋路線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 消防ポンプ自動車の取得について 取得金額：4,212万円 取得先：藤村ポンプ株式会社山口支店	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号 化学消防ポンプ自動車の取得について 取得金額：5,756万4千円 取得先：株式会社ハツタ山口山口営業所	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 水槽付き消防ポンプ自動車の取得について 取得金額：4,784万4千円 取得先：藤村ポンプ株式会社山口支店	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号 高規格救急自動車の取得について 取得金額：3,601万8千円 取得先：山口トヨタ自動車株式会社	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 山口市立小学校教育用タブレット端末等の取得について 取得金額：1億6,999万2千円 取得先：中国芝浦電子株式会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号 市有財産の無償譲渡について 大内地域の集会所1施設を地元自治会に無償譲渡するもの	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決	議案第20号 山口市税条例の一部を改正する条例に関する専決処分について 地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律の公布に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号 山口市都市計画税条例の一部を改正する条例に関する専決処分について 地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律の公布に伴う所要の改正		総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第22号 山口市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例に関する専決処分について 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴う所要の改正		総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第23号 固定資産評価員の選任について 鶴岡 泰広（つるおかやすひろ）さん（新任）		-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
委員会提出	委員会提出議案第1号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について 平成30年度の政府予算と地方財政の検討には、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指す必要がある政府に対策を求めるもの	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

総務委員会(分科会)

宮川 英之 (委員長) 山本 貴広 (副委員長)
野村 幹男 小林 訓一 山本 敏昭
有田 敦 尾上 頼子 小田村 克彦

消防車両の取得について

議案第14号から議案第17号までの消防車両及び救急車両の取得に
関し、各車両の基本機能、搭載消防ポンプや特徴について説明がありました。



化学消防ポンプ自動車車体全景 (イメージ)

委員から「更新車両に関する仕様の向上点について」質疑があり、執行部から「夜間の視認性を高めて二次災害防止を図るため、すべての更新車両の車体周囲に再帰性に富んだ反射材を貼付する、配備する地域や車両の使用目的に即した装備や機器を積載する、消火薬液による腐食を防ぐためタンク臓装部分に錆びない素材を使用する」など答弁がありました。

なお、本分科会で審査した補正予算に係る議案について、反対意見及び修正案提出に関する言及はありませんでした。また、本委員会に付託された11件の議案のうち、議案第3号から第21号については全会一致で、第22号については賛成多数で可決・承認しました。

行政視察について

5月16日から18日まで、愛知県新城市、和歌山県和歌山市、岡山県倉敷市を視察しました。

新城市では、市民意見を政策に反映する取り組みの先進事例として、若者をターゲットにして注目を浴びている「若者議会」を研究しました。

和歌山市では、消防団員数減少に対する取り組み「機能別消防団」の現状と課題を調査しました。

倉敷市では「高梁川流域連携都市圏」の取り組みから2年が経過した現状や課題を調査し、山口県央連携都市圏の事業推進を進めている本市における今後の取り組みや連携中枢都市としてのあり方等大いに参考となりました。本市では今年度、圏域情報を発信する情報発信強化事業に取り組み、圏域における一体感を醸成するために圏域内のイベント情報のほか特集企画等、地域情報誌を活用して広く市民の方にお知らせする事業が展開されます。先進事例の視察を経て、議会としては起こりうる課題や事案に対し、長期的かつ総合的な視野に立って対応することが重要であると感じました。

教育民生委員会(分科会)

泉 裕樹 (委員長) 富田 正朗 (副委員長)
中野 光昭 原 真也 桜森 順一
伊藤 青波 大田 たける 村田 力

議案第18号「山口市立小学校教育用タブレット端末等の取得について」

議案第18号について、執行部から「小学校における教育用として、タブレット端末580台、電子黒板145台を、周辺機器や授業支援ソフト等も含め取得、整備するもの」との説明がありました。

委員から「ICT機器導入に係る教員の指導力強化の方策について」の質問がありました。

執行部から「操作に慣れてもらうことを目的に、先駆けて平成27年度にタブレット端末を教員に配付し、また各学校の情報担当教員で組織する情報教育研究会において3年前から効果的なICT機器の活用について研究し、校内研修の方法について情報の共有化を図っている。今後は操作マニュアルの充実や、情報教育支援員のサポート等により、道具の一つとして授業に活用してもらう体制を強化していく」との説明がありました。

なお、本分科会で審査した補正予算議案については、反対意見及び修正案の提出に関する言及はありませんでした。

また、本委員会に付託された3件の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察について

5月17日から19日までの3日間、長野県長野市、富山県富山市、大阪府高槻市を視察しました。

長野市では、健康長寿のまちの取り組みを調査しました。高い特定健診受診率を維持する取り組み等、市民の生涯にわたる生活の質の維持向上に係る諸施策は、本市においても参考となる内容でした。

富山市では、学習支援事業の取り組みについて調査しました。生活困窮世帯の子どもへの訪問型学習支援に取り組んでおり、家庭環境の整備も含めた学習支援の考え方など、本市の取り組みの参考となる点は多いと感じました。

高槻市では、保育所の安定的な人材確保の取り組みについて調査しました。現場を熟知したコーディネーターの活用により、保育士等就職希望者と保育所とのマッチングが円滑に行われており、こうした積極的な取り組みも参考に本市の取り組みについて検討していく必要があると考えます。



高槻市での視察

生活環境委員会(分科会)

瀧川 勉(委員長) 山下 宏(副委員長)
坂井 芳浩・重見 秀和・入江 幸江
村上 満典・伊藤 斉・部谷 翔大

空き家対策について

執行部から「平成28年度に空家実態調査を行った。この調査結果を基礎資料として活用し、今年度内には山口市空家等対策計画の策定を行う方向で準備を進めている。また、状態のよい空き家は空き家バンクの基礎データとして活用し、状態が悪く近隣への危険性が高い空き家については各総合支所や地域交流センター等へ情報提供し、地域と連携して現地の確認を進め、適切な維持管理について所有者等に指導していく」との報告がありました。

参考とするため視察を行いました。岐阜県各務原市ではごみ行政について視察し、一般廃棄物処理の適正化や可燃ごみの減量が進んだ緑ごみリサイクル事業での剪定枝リサイクル等、本市においても見習うべきところがありました。

委員から、台風シーズンに向けて早めの対策が必要だが、市民の協力体制として市民に求めるものはあるのかとの質問がありました。執行部から「主に啓発を通じて、市民に自主的に危険の自覚をしていただき、地域の安心安全に一緒に取り組んでいただきたい」との答弁がありました。

愛知県岡崎市では浄水場更新事業と猫のマイクロチップ装着推進事業の2事業を視察しました。浄水場更新をPFI方式とすることであり、経費削減となる見込みであり、経費削減と職員の知識の継承との両面から検討されたこと等、今後の参考となりました。猫のマイクロチップ装着については、装着により飼い主のもとに戻れた事例もあり、飼い主の所有者意識をより高めていきたいとのことでした。本市でも、手段は違いますが同様に猫の適正飼養に取り組みであり、事業展開の参考にすべき点がありました。

なお、本委員会に付託された2件の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察について

5月16日から18日まで、本市の

静岡県富士宮市では稲子地区定住推進事業を視察しました。稲子地区では小学校児童数が増加しており、地域の方からも事業の取り組みについて説明を受け、地域の方の熱意や不便さを楽しめるように生活することで、実際の定住につながっていると感じました。

経済建設委員会(分科会)

右田 芳雄(委員長) 其原 義信(副委員長)
藏 成幹也・田中 勇・馬越 帝介
倉重 浩・西村 芳和・氏永 東光

新山口駅北地区拠点施設整備事業について

委員会の中で、事業用地の都市計画用途地域が準工業地域であるにもかかわらず環境配慮住宅等の住宅を整備する根拠やAゾーンに来場者用大駐車場を整備しない理由など、事業候補者からの提案内容や提案に対する市の考えについて多くの質問がありました。

執行部から「拠点施設には、起業創業、中小企業支援機能にコアディネーターを配置するなど積極的な機能展開を考えているほか、交流目的シェアハウスや環境配慮住宅などによる人材育成機能の相乗効果を期待している。事業用地の都市計画用途地域は、大規模集客施設である多目的ホールの整備などを踏まえ、よりふさわしい商業地域への変更も検討している。駐車場は大規模イベント開催時においても駅周辺に交通渋滞が発生しないよう、また、重点エリア全体のセンターパーキングとしても機能するようC1ゾーンに450台程度の立体駐車場の整備を計画している」との答弁がありました。

本分科会で審査した補正予算に係る議案について、反対意見及び修正案の提出に関する言及はありませんでした。

また、本委員会に付託された5件の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察について

5月23日から25日までの3日間、愛知県岡崎市、岐阜県の公益財団法人ソフトピアジャパン、兵庫県加西市を視察しました。

岡崎市では、岡崎ビジネスサポートセンターについて調査しました。人口規模や産業構造を問わず全国で多くのBizモデルの成例があり、本市においても普及展開は可能と考えます。

公益財団法人ソフトピアジャパンでは、情報科学芸術大学院大学I.A.M.A.Sのメディアアート技術等を活用し、同大学とベンチャー企業等のマッチングによる商品開発を進めていました。本市YCAMの最先端技術の活用という観点で参考事例の一つと考えます。

加西市では、新規就農支援の取り組みについて調査しました。国の制度等のすき間をいかに埋めるかに着目した市の施策は、国、県の施策との相乗効果により、成果は徐々に上がっており、大いに参考にすべきと感じました。



第二次山口市総合計画について
県央創造清風会
藏成 幹也

問 第二次総合計画の基本構想の骨子案が示されたが、次なる10年のまちづくりの考え方について伺う。また、現総合計画の総仕上げや第二次総合計画の策定等がある中で、3期目の任期を迎える市長の意気込みを伺う。

答 骨子案に目標とする将来都市像を「豊かな暮らしと交流と創造のまち山口」これが私の故里だ」として示したところである。目標年次である平成39年度において、人口約19万人の維持、年間交流人口約600万人という数値目標を掲げ、まちの規模や活力を直接的に計りながら、豊かさを評価するための市独自の指標も加えた形で、数値によるまちの姿も示していきたいと考えている。

現在、本市の次なる10年の挑戦につながる各事業に対し、日々懸命の取り組みを進めており、また、総合計画に掲げる施策の総仕上げにも全力で取り組んでいるところである。まずは、これに専念することが、現在の私の意気込みである。

その他の質問
○山口市本庁舎の整備について



新山口駅北地区拠点施設整備について
県央創造維新会
泉 裕樹

問 本事業は、昨年11月に多目的ホール等公共施設と民間収益施設の整備運営を一体的に担う民間事業者グループを募集され、本年3月に森ビル都市企画グループに決定された。民間独自の視点や地域の実情を踏まえ、環境健康分野からの新産業の創出等、より高い事業効果を実現する機能を追加提案されていると認識している。今後、事業を進めていく上での市長の思いや現段階でどのように取り組み、どのような効果を得ようと考えているのか伺う。

答 官民連携により導入する機能を一体的に整備、展開することで、産業交流拠点としての拠点性を高め、広域県央中核都市の形成へとつなげたい。拠点施設の機能について、目的や期待される効果等を考慮し、交流人口創出機能、起業創業・中小企業支援機能等5つの機能に整理したところであり、広域的な視点をもつ複合施設から生み出される波及効果が本市全体の経済発展や山口県央連携都市圏の将来にわたる経済成長を促し、個性と活力に満ちた圏域の形成に貢献できると考えている。



産業団地の整備について
県央創造新星会
山下 宏

問 鑄鉄司地域に新たに整備される産業団地の投資対効果と誘致対象業種について伺う。

答 効果として300人の雇用創出、企業進出に伴う税収増、消費支出増を見込んでいる。業種は、重点立地促進分野の次世代自動車、次世代住宅等に加え、良質で安定した雇用、税収、地元企業や地域産業とのかかわり等にも重きを置き検討を深めていきたい。子ども・子育て支援について

問 待機児童の状況と今後の取り組みについて伺う。

答 平成29年4月時点で保育施設で250人が待機している。市子ども・子育て支援事業計画に基づき、関係法人等と連携し、受け皿の整備を加速化させたい。

問 地域の子育て支援とフィンランドで行われている大人友達制度の導入について伺う。

答 市内26カ所にある地域子育て支援拠点施設で、子育て等に関する相談や援助、情報提供等を行っている。大人友達制度は、新たな方策である一方、課題もあることから、研究課題としたい。



市民理解を前提の本庁舎整備を！
公明党
村上 満典

問 市民の中にもさまざまな意見が混在している新本庁舎の整備について、民意を適切に、わかりやすく反映するための手法はどうあるべきと考えているか。基本方針策定までのスケジュール感とあわせて伺う。

答 市議会での議論の場や6月から8月にかけて市内21地域で開催する車座トークにおいて説明をしていく。将来のまちづくりの方向性や山口市全体の発展を見据えた本庁舎の整備の方向性について、直接、市民に説明し理解を求め、今年度中に基本方針を決定したい。

問 最終決定までの詳細を伺う。

答 いろいろな形の中でいただきた意見を取りまとめながら、きちんとした方向性を示していきたい。市民の理解度がどうなっているのか、理解が得られたと感じられるのかということ踏まえ、また、議会にも諮っていく。

その他の質問
○公共交通施策について
○福祉行政について



本庁舎の整備
について
自民クラブ
石田 芳雄

問

市長は市政概況報告で、山口市本庁舎の整備に関する検討委員会から提出された答申書を最大限尊重し、本庁舎の整備を進めたいと表明したが、検討委員会では附帯決議について多くの意見が出たにもかかわらず、会長はこの場での議論は無理と議論を避けてきた。附帯決議について議論をしていない答申書の何を最大限に尊重するのか伺う。

答

答申書は、附帯決議を踏まえ協議された結果と考えている。附帯決議に込められた強い思いや精神を尊重し、小郡都市核及び市全体の発展、そして県都として県政の発展につながるまちづくりを進めることが附帯決議を尊重することになると考える。

新山口駅北地区拠点施設整備事業

問

来場者大駐車場は、多目的ホール玄関から200メートル以上離れた場所に整備するよう変更されているがその理由を伺う。

答

土地活用を伴う民間収益施設の提案を求めるための事業用地の確保や、多目的ホールでイベントが開催された際の駅周辺の交通渋滞抑制等のため変更した。



教育問題
日本共産党
西村 芳和

問

小・中学校教員の超多忙化、長時間労働の解決に向けての見解を伺う。

答

今年度から教職員の出勤及び退勤時間を一元的に把握するシステムを導入し、業務改善等について管理職への指導・助言を行うこととしている。中学校教員の負担軽減策として期待される部活動指導員制度の活用については、継続的な予算確保や生徒の事故への対応等課題があることから、学校の担うべき機能について保護者、地域住民、教職員等の共通理解を図り、学校の機能を再度見直していくことが必要と考えている。

問

国の制度を活用し、原則無料の学習支援に取り組んではいかがか。

答

本市では地域等の人材を活用した補充学習等を実施しており、無料の学習支援と同様の状況にある。また、今年度から市内2カ所で開催する児童生徒の居場所づくりと学習支援を行い、市内3カ所を中心に中学3年生対象の学習支援に取り組み予定である。今後、学習支援事業のニーズを把握し、事業のあり方を検討していきたい。



A1など次世代
テクノロジの
活用
市民クラブ
部谷 翔大

問

今後のまちづくりにおいて、AI（人工知能）など次世代テクノロジの活用は切っても切り離せない課題となってくる。例えば、今まで交通弱者と言われていた方々が自動運転により交通弱者でなくなるとか、車だけ自動で家に戻れることにより職場付近の駐車場が不要となり、中心部にある駐車場をほかの目的で使用できるようになるなど、現在の交通政策は大幅な見直しを求められる。完全自動運転技術は、2025年から2030年には実用化されると言われているが、次期総合計画においても、こうしたAIなど次世代テクノロジを意識し、まちづくりに生かしていく必要があるのではないかと考える。

答

中山間地域を初めとして、交通手段の維持や運転手の確保、農業の担い手不足、介護現場の人材不足など諸課題への対策が必要な中、AIなどの新たな技術の進展を効果的にまちづくりに生かすことが重要であると考える。次期総合計画においても位置づけについて検討していきたい。



新本庁舎の整備
(都市核の評価)
について
至誠会
村田 力

問

山口市本庁舎の整備に関する検討委員会からの答申で示された候補地評価は、適正であり尊重すべき、本庁舎の整備は山口都市核において進めるとの市政概況報告があった。社会資本整備総合交付金は平成22年度からの10年間の概算で山口都市核20億6000万円、小郡都市核84億6000万円の交付が見込まれていることから、まちづくりを後押しする地域や規模が自然と理解できる。候補地評価は将来性や発展性を重視すべき

答

市民の利便性として公共交通機関によるアクセシビリティに大きな違いはなく、人口の集積面では山口地域の方がすぐれている。災害発生状況等から防災・安全性は山口地域の方がよいという検証結果で、検討委員会の評価結果は適正で尊重すべきと認識した。

事業	交付金(億円)	都市核計(億円)	
		都市核	山口
中心市街地	8.8		20.6
大内文化ゾーン	8.6		
湯田温泉周辺	3.2		
新山口駅周辺	84.6	小郡	84.6



明徳維新150年の取り組みについて
 県央創造新星会
 富田 正朗

問

来年は明治維新150年を迎え、リピーター確保のチャンスだと考える。例えば歴史好きの女性をターゲットに宿泊施設や名物料理のアレンジ、また歴史研修を兼ねた修学旅行プログラムの提示等、各種団体を巻き込んだプロジェクトチームを立ち上げ山口市全体で取り組むべきではないか。

答

市内の関係団体等で組織された明治維新150年記念事業実行委員会による大学生との意見交換や本市が委嘱した大学生の観光アンバサダーの活動等で、若い世代のアイデアを積極的に取り入れ誘客事業に反映している。プロジェクトチームについては若者との意見交換ができる組織や機会を生かすことで対応していきたい。道路維持管理について

問

県道山口小郡秋穂線や市道黒瀉海岸線では雨で大きな水たまりができ、事故の危険度が増す。道路整備、点検について伺う。

答

降雨時の通行に支障がないよう道路排水対策を進める必要があり、道路上の水を排除する事例等について情報収集し、対策を研究していく。



多様性と可能性をまちづくりに
 県央創造清風会
 中野 光昭

問

南部地域振興ビジョンの今後について伺う。

答

具体的な数値目標を設定することで第二次総合計画のアクションプランと位置づけ、新たな南部地域づくりビジョンの策定や実施に着手したい。

問

多様な教育機会の創出
 クリエイティブ人材の育成について伺う。

答

ICT機器を活用した授業を初め、プログラムの思考を育む学習でクリエイティブな人材の素地を養いたい。

問

平和教育の機会創出について伺う。

答

身近な戦争体験者の方々に戦争への切実な思いを語ってもらうことで平和教育が実感を伴ったものとなるよう、関係機関と協力し努力していきたい。

問

多様な雇用支援策について
 障がい者やひとり親家庭等の雇用支援について伺う。

答

雇用促進や市内の中小企業の人材確保対策を目的に、雇用促進助成金制度を創設した。制度のPRや関係部局との連携で効果的・一体的な支援策を検討する。



弾道ミサイルが落下する可能性がある場合の対応は
 公明党
 其原 義信

問

どのような対応をとるのか、訓練の予定もあわせて伺う。

答

避難行動については、市のウエブサイト等を通じてお知らせをしている。避難訓練については、先行実施した各自治体の訓練内容や、県で開催予定の説明会があるものと考えている。

問

防災行政無線の屋外スピーカー増設を望む声もあるが、本市の考えを伺う。

答

地域の中で設置に向けた調整が整えば、前向きに設置に向けて対応していきたい。

問

通学路に防犯カメラの設置を
 子どもの安全のための通学路への防犯カメラ設置について、本市の考えを伺う。

答

関係部局と慎重に協議を重ねていきたいと考えている。

問

予防接種の助成制度の創設を
 インフルエンザの予防接種で、中学3年生までを対象とした助成制度を創設できないか。

答

対象となるワクチンの効果や副反応、必要となる財源等、予防接種制度全体の中で総合的な検討を引き続き進めていきたい。



希少野生動植物を保護するために
 県央創造維新会
 入江 幸江

問

生物の多様性がもたらす豊かな恵みを将来の世代に継承し、人間と自然が共生する社会を実現するため、より具体的な生物多様性地域戦略の早期策定が必要と考えるが所見を伺う。

答

第二次山口市総合計画にあわせて策定予定の新たな環境基本計画に、自然共生社会の実現、生物多様性の保全の重要性をしっかりと位置づけるとともに、生物多様性地域戦略のあり方についても研究を深めたい。身近な環境保全に関する意識の醸成は重要であり、さまざまに機会を捉えて環境学習や意識啓発に取り組みたい。



特定外来植物に指定されたオオキンケイギク

その他の質問
 ○山口市民プール（リフレッシュパーク）の老朽化の対策について
 ○サイクルスポーツの環境整備について



高速道路の利用
について
県央創造新星会
瀧川 勉

問 高速道路の活用は渋滞緩和やCO₂削減などが期待されるため、市内1区間を1000円で利用できるような施策を展開してはどうか。また、山口県央連携都市圏域に視野を広げると、広域での施策展開や定住促進のかけ橋にもなると考えるが所見を伺う。

答 高速道路の市内短距離利用や山口県央連携都市圏域内の利用には低額な料金水準を設定するなど、国や県に要望したい。農業政策について

問 先祖代々から農地を守ってきた小規模農家を本市はどのように支援していくのか伺う。

答 地域活性化や農地等の保全を図るため、国、県及び市の制度を通じ、小規模でも持続可能な農業経営の実現に取り組み、小規模農家の支援を行っていききたい。保育事業について

問 保育施設の整備と児童の受け入れについて見解を伺う。

答 1歳児、2歳児の待機児童解消を重点化する。私立保育園の新設等受け皿整備が必要となるため、関係法人と連携を図りながら整備の加速化に取り組みたい。



本庁舎はスリム化、総合支所の機能・権限の強化を
日本共産党
尾上 頼子

問 合併の経緯から30万中核都市づくりにはふさわしい本庁位置は新山口駅周辺であった。山口都市核に本庁舎を整備するとの方針は30万中核都市構想との決別か。

答 合併の経緯を踏まえ当時の、現在の市民の思いを大切にすることで、検討委員会からの答申を最大限尊重し総合的に判断したもので、合併の経緯と矛盾はない。

問 山口総合支所は本庁機能と一体化され総合支所の機能を果たしていない。本庁から山口総合支所の機能を分離させ、他の総合支所とともに機能や権限を強化すべきである。本庁機能をスリム化し、総合支所での住民サービスを充実してこそ新本庁舎整備の住民合意が得られるのではないか。

答 部局間の連携や政策課題への迅速な対応から一体的配置が効率的であると考え、効率的運営と市民サービス向上の組織体制を検討していきたい。

その他の質問
○新山口駅北地区拠点施設整備について

○第二次総合計画における児童館整備について



消防団の活性化
について
県央創造清風会
山本 貴広

問 消防団OB、防火広報団員及び消防職員OBで構成する機能別消防団員制度導入の検討について見解を伺う。

答 本市は平成24年6月に策定した山口市消防団活性化計画に基づき、消防団員確保の観点から安全装備品の充実や消防団協力事業所の拡大による活動環境づくりなどに取り組んでいる。今後地域との連携や女性、若者の活躍を促進し、総合的な地域防災力を高め、持続可能な消防体制の構築を目指したい。機能別消防団員制度は大変有用な消防団員確保策の一つであり、研究課題としたい。空き家対策について

問 空き家等対策計画策定指針に基づき策定される空き家等対策計画の方向性について伺う。

答 空き家の発生予防や法に基づく助言、指導、勧告、命令、代執行などの措置、空き家の適切な管理、解体撤去等の促進、解体後の空き地の活用、また、空き家バンクや中古住宅市場への流通の促進等での空き家の利活用など、さまざまな視点から検討を進め、空き家問題の解消に努める。



地元業者の支援を
日本共産党
大田 たける

問 安心快適住まいる助成事業は、市民の良質な住環境づくり、消費環境促進、地元業者の仕事興しと三方よしの制度と評価する。実績と状況、事業の継続について見解を伺う。

答 平成28年度は予算1億400万円に対し、助成が814件、工事見積額が10億4千万円で、商品券を約9600万円発行した。消費喚起効果の推計は約3億2千万円で、投資額に対して3倍以上の効果だと評価している。今年度は予算1億5400万円に対し申請が1209件あり、5月末で受付を終了した。事業効果や業種間の公平性、有効性等を検証し、事業の継続を見極めたい。公共交通政策について

問 現計画策定から10年が経過し、社会情勢も激変している。今後10年の変化も展望し、市民の移動に責任を持った計画策定が必要と考えるが見解を伺う。

答 これまでの基本理念を具現化する施策展開を図る必要がある。市民や事業者と協働し、適切な役割分担で持続可能な公共交通の構築へ主体的に取り組みたい。



命を救え！
犬・猫殺処分
ゼロへ
宮川 英之
県央創造維新会

問

一方向的に命に期限を設けられ二酸化炭素ガスで窒息死の最期を迎えているのが犬猫処分の現状であり、悲劇を減らす人間の努力が求められている。本市の処分状況、ペット飼育の意識向上のための啓発活動の内容、猫の不妊・去勢手術費助成制度の活用状況及び関係団体等との連携状況を伺う。

答

平成28年度の犬猫の引き取り数は本市が468匹、山口環境保健所管内では511匹で、そのうち289匹が処分されている。県は飼い主募集の取り組みを強化され、譲渡率は平成27年度の約11%から昨年度は43%と上昇し、処分数は大幅に減少した。本市では山口市猫の適正飼養等ガイドラインを作成し概要版を全戸配布した。昨年7月から開始した猫の不妊・去勢手術費助成金の申請件数は64件である。現在、2つの動物愛護団体に事業を委託し適正飼養に関する啓発をお願いしている。
その他の質問
○湯田温泉の活性化について
○吉敷・湯田地区の浸水対策について
○ふるさと納税について



子どもの貧困対策
坂井 芳浩
県央創造清風会

問

子どもの生活・学習支援事業の進捗と見通しを伺う。

答

本年度はひとり親家庭等の小中学生対象に、生活・学習支援や食事の提供等を定期的に行う居場所を市内2カ所で開設する。また、主に高校受験を見据えた学習支援として、中学生対象の学習会を市内3カ所で開設する。

問

認知症高齢者支援について

答

認知症初期集中支援チームの課題と意気込みを伺う。
基幹型地域包括支援センターに1チーム6人を配置しているが、対象者を早期に把握し支援につなげるため、増員や専門医との連携強化等を検討する。また、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、切れ目のない支援を実現させたい。

問

農福連携の推進について
本市でも農福連携の可能性を強く感じるが、意識調査の実施、モデル事業に取り組み考えはないものか伺う。

答

障がい者事業所や農業法人等への意識調査を実施し、その調査結果を踏まえ、モデル事業の実施の検討をしていく。



中核市への
取り組みについて
自民クラブ
有田 敦

問

30万中核都市を目指してこの12年間まちづくりを進めてきたが、現時点では20万人の実現も困難であり、19万市民を裏切る結果となっている。庁舎問題を発端に「またかつ」という状況の中、この際南北分離し南部地域は宇部市や防府市と合併し直したほうが中核市や指定都市への展望が開けると考える。くだらない政争に19万市民を巻き込みサービス低下を招いている張本人は誰か。12年前から在籍する首長や議員、幹部職員は恥ずかしいと思わないのか。私は恥ずかしいとも申しわけないとも思う。30万人の早期実現には南北分離が必要と考えるがいかがか。

答

広域県央中核都市づくりや山口県央連携都市圏域の取り組みを進めることで、県都として県政の発展を牽引する力がさらに強くなれば、中核市に負けない求心力や財政基盤を持つ都市になれると考えており、新市として求心力のある都市づくりを南部地域、北部地域及び中部地域が一体となり進めることで新市の発展を遂げたいと考えていることから、南部地域を分散する考えはない。



本庁舎整備
方向性と位置
について
市民クラブ
小田村 克彦

問

市長は市政概況報告で、本庁舎の整備候補地を現在地及び中央駐車場または亀山公園ふれあい広場として進めていきたいと示された。実は平成20年に策定された山口・小郡都市核づくりマスタープランには、現市役所敷地のシンボル公園化と亀山公園ふれあい広場への行政機能の移転が記載されており、本プランを含めた総合計画を後押ししてきた立場から、市長の考えと方向性を共有したいと考える。さらに、東日本震災の経験から安全性や危機管理体制は最重要であると認識しており、本庁舎を旧山口市に置くことが適切と考える。建設位置は現在地の建てかえより財政面や移転の容易さなどから亀山公園ふれあい広場がベストと考えるが所見を伺う。

答

本庁舎の整備の方向性は、検討委員会からの答申の検証とともに、県都としての本市全体の発展につながるまちづくりや合併時の附帯決議を踏まえて総合的に判断した。建設場所は、さまざまな視点から検討を重ね適地性を判断した上で絞り込みを行い、今年度中には基本方針を決定したい。

一般質問・質疑



新山口駅新幹線口の駐輪場整備について
自民クラブ
伊藤 斉

問 新山口駅新幹線口の駐輪場整備の進捗状況と整備の方向性について伺う。

答 新幹線口の駐輪場については、現在、新山口駅東側跨線橋下に駐輪場を設けているが、ほぼいっぱいの状態となっている。今後、新山口駅南地区のさらなる人口増加が見込まれることから、新たな駐輪場の整備は喫緊の課題である。こうしたことから、現在、新山口駅西側の新幹線高架下で貸し駐車場として利用されている土地の一部をJR西日本から借り受け、新たに駐輪場を整備していく方向で調整を続けており、この整備が実現すれば、新幹線口に既存の駐輪場とあわせて約200台の駐輪が可能となる。引き続き、新山口駅周辺の駐輪場利用者の利便性の向上に向け駐輪場の早期整備に鋭意取り組んでいく。

問 早期整備ということがあるが、大体の目安はいつごろか伺う。

答 JR西日本もいろいろ関係団体があるので、しっかりと調整を行い、平成30年度に入ってしまうかもしれないが、早期の整備に努めていきたい。



マイナンバー制度について
公明党
山本 敏昭

問 マイナンバーカードの発行率向上にはマイナンバーカードを活用したオリジナル施策も必要と思うが、市民への広報活動にどのように取り組まれるのか伺う。

答 本年12月からコンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書などが取得できるサービスを開始する予定であり、現在、庁内関係課において条例の整備を初め諸準備を進めている。国のマイナンバーカードを利用したサービスの導入、あるいは本市独自のサービス提供等マイナンバーカードの活用と普及促進の取り組みについては、山口市マイナンバー推進本部において、庁内関係部局との共通認識を図りながら施策の有効性及び市民サービスの向上につながるよう検討していく。また、マイナンバーカードのセキュリティに対する不安感を払拭するため、お気軽講座や市報等あらゆる機会を通じてきめ細やかな周知に努めるとともに、コンビニ交付サービスの開始を契機に、より効果的な広報啓発に取り組み、マイナンバーカードのさらなる普及促進につなげていきたい。



「教育なら山口」山口市の教育行政について
県央創造維新会
馬越 帝介

問 教職員の長時間労働問題について、本市の現状と今後の対策を伺う。

答 今年度から出勤及び退勤時間をICカードリーダーで把握するシステムを導入し実態把握に努めている。また、校務分掌の見直し、学校行事の精選や改善、会議の効率化のほか、ICT環境整備による校務の効率化を図っているが、超過勤務の削減には至っていない。特に休日における中学校の部活動指導は、長時間勤務の原因の一つとして早急な対策が必要と考えており、まずは部活動休養日の定着を図りたい。部活動指導は民間の人材活用の研究を進めるとともに、各学校の多忙化の解消など改善が進むよう支援したい。

問 昨年9月議会で全教室へのエアコン設置に向けた検討を進めると示されたが、具体的なスケジュールを伺う。

答 現在、最適な事業手法の調査、検討を行うPFI導入可能性調査の委託業者を公募中であり、来年度予算編成に盛り込むよう取り組んでいきたい。スケジュールも予算とともに示したい。



新本庁舎の分庁化について
自民クラブ
伊藤 青波

問 山口市本庁舎の整備等に関する検討委員会からの答申書における「新本庁舎に配置する行政組織」を見ると、新本庁舎への一極集中と読めるが、本庁舎には、組織の頭脳の部分だけあればよいと考えている。現組織においても、北部・南部振興局に分け、また、山口・小郡二つの都市核を中心とした施策を進めている中、140億円かけて本庁舎を建設せずコンパクト化し、市民に身近な総合支所・地域交流センターの機能強化や、まだ使用できる秋穂、小郡総合支所等を活用した分庁化も考えられると思うが所見を伺う。

答 本庁機能は市域全体にかかわる業務を担う機能と考えており、その組織は、新本庁舎に一体的に配置することが、業務執行上、合理的、効率的と考える。このことを基本としながらも、広い市域の中で、きめ細やかなサービスを提供するため、本庁機能の一部を各地域へ配置することも検討し、また、市民の利便性の向上に向けて、最適な組織体制の整備、職員配置、それにふさわしい規模等の検討を行いたいと考えている。



新本庁舎と小郡
都市核について

公明党

桜森 順一

問

小郡地域は浸水想定等の観点から本庁舎の整備は不適とされたが、防災対策を進め適地とすべき努力をしてきたのか、これまでの防災行政の取り組みを伺う。

答

新山口駅周辺地区は地表面が低く内水氾濫が発生しやすい地形のため、ハード対策を進め浸水被害の軽減を図っている。具体的には下水道合流区域内に約2400メートルの道路側溝を新設し、また長谷ポンプ場の移設改築工事や長通り雨水幹線の整備を下流部から計画的に進めている。

問

小郡都市核のにぎわいを加速させ、山口県の陸の玄関口にふさわしい地域づくりを目指すため、新山口駅北地区重点エリアの都市計画用途地域は商業地域に変更すべきと考えるが所見を伺う。

答

新山口駅北地区重点エリアは、山口市都市計画マスタープランで広域的に求心力を発揮する高次都市機能集積地区と位置づけており、アクセス道路やエリア内道路等の基盤整備も進んでいることから、土地利用動向を見極めた上で商業系の用途地域へ変更することが望ましいと考えている。



中核市の推進

至誠会

氏永 東光

問

中核市は強固な基礎自治体として国、県から権限や財源が付与されるが、本市は人口要件を満たさず県庁所在地の中で唯一中核市になれない。県政を牽引する受け皿となる市として中核市を目指す責任がある。人口要件は大きな問題だが、庁内で推進体制を構築し特区申請等、いろいろな手法を考え、今こそ取り組むべきだ。

答

広域県央中核都市、県央都市圏域の連携中枢都市づくりを推進することで、人口20万人でなくても中核市に負けない都市となると考える。推進体制の設置は現段階では考えていない。特区等について可能性があれば対応を検討するがまずは情報収集に努める。

問

新山口駅北地区拠点施設整備事業を選定案は、県の玄関口として余りに低密度の活用だ。県高等学校や市本庁舎等を入れて密度を上げるよう再検討すべきではないか。

答

緑と調和した低層建築物を配置し、圧迫感を低減するデザインで来街者の気持ちを高めるよう配慮された提案と高く評価している。

● 議会からのお知らせ

新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会中間報告

平成29年第1回定例会（3月議会）において、賛成多数で可決し設置した「山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会」は、今期定例会最終日（6月23日）に中間報告を行いました。

中間報告は、第1回（3月16日）から第4回（5月26日）までに開催した特別委員会での協議を踏まえ取りまとめたものです。

なお、中間報告の要旨は次のとおりです。

[要旨]

合併協定書における新市の事務所の位置の記載及び附帯決議については、その受け止め方に委員間で違いがありました。このような中、市長は新本庁舎の整備に関し早期に方向性を示すべきとの意見があり、これに全委員が賛同したことから、特別委員会の総意として市長に伝えました。

また、山口市本庁舎の整備に関する検討委員会の答申書を参考に、新本庁舎整備の必要性、新本庁舎に必要な役割、機能、規模などの意見交換を行う中で、消防本部については緊急災害等の対応のため集約の必要性を認める方向で意見が一致しました。

今後は、今期定例会において市長より方向性が示されたことから、さらにテーマの絞り込みを行う中で、新本庁舎の整備等に関する提言等に向けての意見交換につながるものと考えています。

山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会

小林 訓二（委員長） 野村 幹男（副委員長）

山本 貴広・入江 幸江・原 真也・富田 正朗・桜森 順一・右田 芳雄・尾上 頼子・部谷 翔大・村田 力



